

令和7年8月12日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	細	川	明	子
同	大	澤	和	士
同	福	本	富	夫
同	山	下	てん	せい

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業会計を除く令和6年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和6年度神戸市都市整備等基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度 神戸市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 令和6年度予算	2
(2) 決算の概要	3
(3) 審査意見	4
2 一 般 会 計	5
(1) 歳入	5
ア 決算状況	5
イ 自主財源と依存財源	6
ウ 主な収入の状況	8
(2) 歳出	12
ア 決算状況	12
イ 性質別歳出	13
ウ 繰出金	14
3 特 別 会 計	15
(1) 概要	15
ア 予算決算収支状況	15
イ 決算収支状況	16
ウ 歳入	17
エ 歳出	18
4 財 産 等 の 状 況	19
(1) 財産の状況	19
(2) 市債の状況	21
(3) 債務負担行為の状況	23

令和6年度 神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	-----	24
第2 審査の方法	-----	24
第3 審査の期間	-----	24
第4 審査の結果	-----	24
第5 基金の運用状況	-----	24

令和6年度 神戸市決算審査資料	-----	25
-----------------	-------	----

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」-----減少率が1,000%以上のもの。

令和6年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。)の令和6年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費、食肉センター事業費、国民健康保険事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、駐車場事業費、市街地再開発事業費、市営住宅事業費、介護保険事業費、空港整備事業費、後期高齢者医療事業費、公債費

第2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また、決算の状況について、各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第3 審査の期間

令和7年5月23日～8月12日

第4 審査の結果

令和6年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に従い作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

ただし、審査意見については留意されたい。

決算の概要等は、以下のとおりである。

1 総 括

(1) 令和6年度予算

神戸市は、これまで、震災の苦難を乗り越え、復興を果たして、財政再建を成し遂げ、令和7年1月に阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えた。しかしながら、社会保障関係費の増加や長引く物価高騰や気候変動による自然災害の増加など、多くの政策課題に直面している。中でも、全国的な少子・高齢化に伴う人口の自然減が加速し、本市においても人口減少の傾向は顕著となっている。

そのような中でもSDGs（持続可能性）の視点に基づいた施策を積極的に展開し、暮らしの質と都市の価値を高め、市民一人一人が幸せを実感できる温かみのあるまちづくりを進めていくとともに、果敢な成長戦略により、未来を見据えた持続可能な自治体経営を行った。

一般会計及び特別会計における予算決算の状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予 算 決 算 の 状 況

(単位 金額：千円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引
歳 入	一 般 会 計	1,037,788,725	945,588,849	-	△ 92,199,876
	特 別 会 計	693,087,536	683,629,592	-	△ 9,457,944
	合 計	1,730,876,261	1,629,218,440	-	△ 101,657,821
歳 出	一 般 会 計	1,037,788,725	930,659,433	63,406,403	43,722,889
	特 別 会 計	693,087,536	674,849,458	5,725,718	12,512,360
	合 計	1,730,876,261	1,605,508,892	69,132,121	56,235,248

備考：1 歳入に係る差引欄は、決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

歳出に係る当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額と決算額の差引（翌年度への繰越額を除いた不用額）は、一般会計と特別会計の合計で、562億3,524万円である。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計における決算状況は、第2表のとおりである。

第 2 表 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	945,588,849	896,622,557	48,966,292	5.5
	特 別 会 計	683,629,592	678,856,223	4,773,368	0.7
	合 計	1,629,218,440	1,575,478,780	53,739,660	3.4
歳 出	一 般 会 計	930,659,433	885,034,877	45,624,556	5.2
	特 別 会 計	674,849,458	673,186,297	1,663,161	0.2
	合 計	1,605,508,892	1,558,221,174	47,287,718	3.0
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	14,929,415	11,587,680	3,341,735	28.8
	特 別 会 計	8,780,133	5,669,926	3,110,207	54.9
	合 計	23,709,549	17,257,606	6,451,942	37.4
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	13,518,647	10,073,258	3,445,389	34.2
	特 別 会 計	1,194,739	1,191,604	3,135	0.3
	合 計	14,713,386	11,264,862	3,448,524	30.6
実 質 収 支	一 般 会 計	1,410,768	1,514,422	△103,654	△6.8
	特 別 会 計	7,585,394	4,478,322	3,107,072	69.4
	合 計	8,996,163	5,992,744	3,003,418	50.1

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

一般会計では、歳入9,455億8,884万円に対し、歳出は9,306億5,943万円である。前年度に比べ、歳入は489億6,629万円（5.5%）、歳出は456億2,455万円（5.2%）それぞれ増加した。

実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、14億1,076万円で、景気回復による市税収入の増加や「行財政改革方針2025」に基づく取組を着実に進めたことにより、財源対策によることなく実質収支の黒字を確保した。

特別会計全体では、歳入6,836億2,959万円に対し、歳出は6,748億4,945万円、実質収支は75億8,539万円である。前年度に比べ、歳入は47億7,336万円（0.7%）、歳出は16億6,316万円（0.2%）それぞれ増加した。これは、主として、超高齢社会の進展に伴い介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費が増加したこと、神戸空港第2ターミナルの整備に伴い空港整備事業費が増加したことなどによる。

一般会計、特別会計を合わせた当年度決算収支は、歳入1兆6,292億1,844万円に対し、歳出1兆6,055億889万円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は89億9,616万円である。

実質収支については、地方公共団体は地方財政法第7条の規定により、決算認定後その2分の1以上の金額を基金に積み立てること等の処理を行うこととされているが、一般会計においてはその

全額を決算剰余金として財政調整基金に積み立て、今後の市政運営に活用する予定である。

(3) 審査意見

神戸市は、令和7年1月に阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えた。この30年で、震災関連の市債は平成6年度から平成25年度にかけて1兆2,013億円もの多額の市債を発行していたが令和6年度末には549億円まで大幅に減少するなど、地方自治体の財政状況を示す実質公債費比率や将来負担比率も大幅に改善し、政令指定都市の中でも上位となるまで財政再建を成し遂げた。

しかしながら、東京一極集中が進む中で、全国的に少子・高齢化に伴う人口自然減が加速しており、その上、長引く物価高騰や気候変動による自然災害の増加など、多くの政策課題に直面している。このような状況の中、経済規模の縮小が見込まれる中で、社会保障関係費の増加などが今後とも懸念される。

これらのことを踏まえ、令和7年度は、「神戸2025ビジョン」及び「行財政改革方針2025」の最終年度であることから、未来に向かって大きく変わり続けるために、新たな価値観や斬新な発想を持ち、進化するテクノロジーを取り入れながら、ビジョンに掲げる施策を積極的に展開し、神戸空港の国際定期便の就航を見据えて、交通便利性の高い都心地区に雇用の場を生み出す企業誘致やまちの緑化、森林・里山の再生に取り組むなど、中長期的な視点に立って、暮らしの質と国際都市としての価値を高めることが重要である。そのため、まちの活力に結びつく効果的な投資（駅前リノベーションやウォーターフロント開発など）の取組などにより、積極果敢に市内経済の活性化に努め、未来を見据えた持続可能な自治体経営に邁進されたい。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

歳入決算状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

款	6年度					5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	320,624,400	324,372,625	34.3	101.2	98.9	321,122,432	35.8	3,250,192	1.0
地方譲与税	4,749,178	4,965,300	0.5	104.6	100.0	4,931,326	0.5	33,974	0.7
利子割交付金	132,713	190,740	0.0	143.7	100.0	138,045	0.0	52,695	38.2
配当割交付金	2,402,606	3,400,119	0.4	141.5	100.0	2,528,128	0.3	871,991	34.5
株式等譲渡所得割交付金	2,569,806	4,484,469	0.5	174.5	100.0	2,696,710	0.3	1,787,759	66.3
分離課税所得割交付金	322,000	374,930	0.0	116.4	100.0	374,445	0.0	485	0.1
法人事業税交付金	4,236,592	4,204,612	0.4	99.2	100.0	4,164,466	0.5	40,146	1.0
地方消費税交付金	35,733,990	38,885,164	4.1	108.8	100.0	37,020,573	4.1	1,864,591	5.0
ゴルフ場利用税交付金	356,167	347,141	0.0	97.5	100.0	356,219	0.0	△9,078	△2.5
特別地方消費税交付金	1	—	—	—	—	—	—	—	—
環境性能割交付金	956,000	1,074,388	0.1	112.4	100.0	990,285	0.1	84,103	8.5
軽油引取税交付金	6,355,000	6,456,331	0.7	101.6	100.0	6,433,667	0.7	22,664	0.4
地方特例交付金	9,821,840	10,126,193	1.1	103.1	100.0	1,666,368	0.2	8,459,825	507.7
地方交付税	99,619,944	99,916,373	10.6	100.3	100.0	89,168,545	9.9	10,747,828	12.1
交通安全対策特別交付金	369,000	362,519	0.0	98.2	100.0	379,878	0.0	△17,359	△4.6
分担金及負担金 *	923,538	1,287,859	0.1	139.4	100.0	630,165	0.1	657,694	104.4
使用料及手数料 *	13,520,890	13,058,397	1.4	96.6	98.6	12,939,469	1.4	118,928	0.9
国庫支出金	236,314,624	207,649,207	22.0	87.9	100.0	210,885,659	23.5	△3,236,453	△1.5
県支出金	55,849,429	52,898,659	5.6	94.7	100.0	55,158,740	6.2	△2,260,080	△4.1
財産収入 *	18,105,000	15,999,779	1.7	88.4	99.7	7,630,979	0.9	8,368,800	109.7
寄附金 *	7,944,917	5,251,409	0.6	66.1	100.0	4,573,076	0.5	678,333	14.8
繰入金 *	33,215,747	28,534,422	3.0	85.9	100.0	14,917,108	1.7	13,617,314	91.3
繰越金 *	11,587,682	11,587,680	1.2	100.0	100.0	9,968,652	1.1	1,619,028	16.2
諸収入 *	50,304,661	45,938,534	4.9	91.3	90.1	43,145,622	4.8	2,792,912	6.5
市債	121,773,000	64,222,000	6.8	52.7	100.0	64,802,000	7.2	△580,000	△0.9
合 計	1,037,788,725	945,588,849	100.0	91.1	99.1	896,622,557	100.0	48,966,292	5.5
自主財源*	456,226,835	446,030,703	47.2	97.8	98.1	414,927,502	46.3	31,103,201	7.5
依存財源	581,561,890	499,558,145	52.8	85.9	100.0	481,695,055	53.7	17,863,090	3.7

備考：1 収入率=決算額÷調定額×100

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額1兆377億8,872万円に対し、決算額は9,455億8,884万円である。

主な歳入は市税3,243億7,262万円、国庫支出金2,076億4,920万円で、その構成比率はそれぞれ34.3%、22.0%である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ489億6,629万円（5.5%）増加した。これは主として、法人市民税などの市税が32億5,019万円、個人住民税の定額減税に伴う地方特例交付金が84億

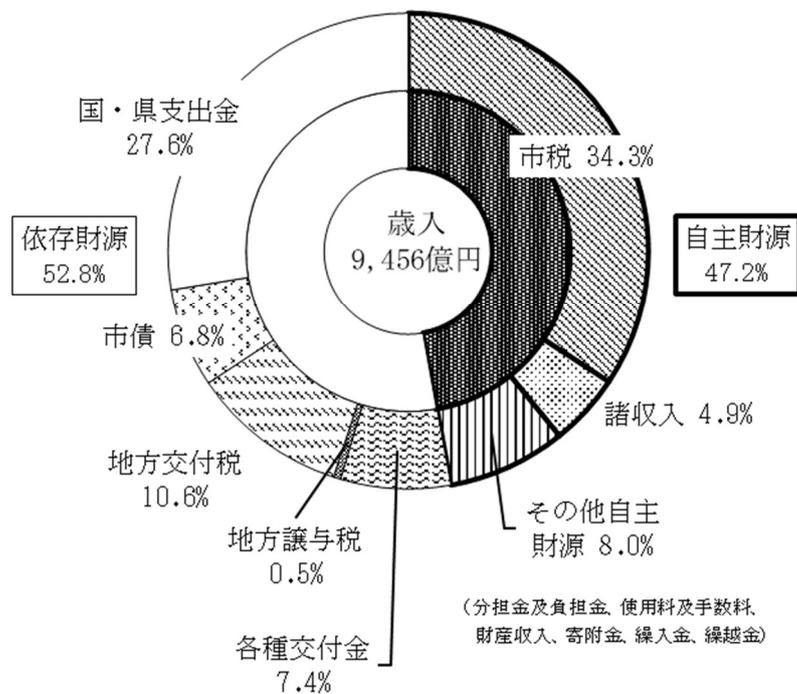
5,982万円、追加交付の増加等に伴う地方交付税が107億4,782万円増加したことなどによる。

イ 自主財源と依存財源

歳入を、神戸市が自主的に調達できる自主財源と、国や県の意思決定を経て収入される依存財源に区分すると、自主財源は4,460億3,070万円、依存財源は4,995億5,814万円である。

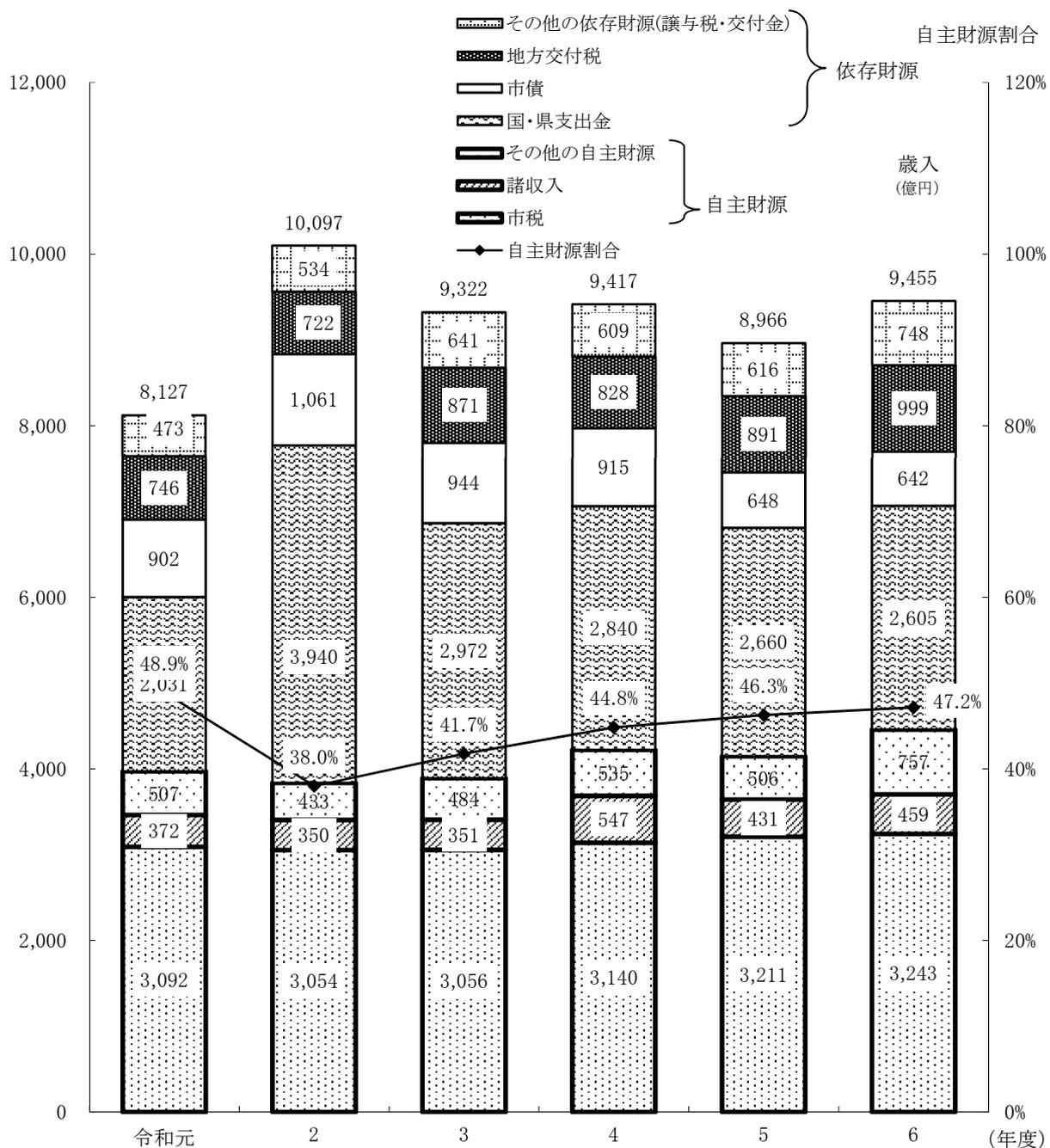
自律的な財政運営が可能となる指標の自主財源が歳入全体に占める割合は47.2%で、市税が増加したことで、前年度に比べ0.9ポイント上昇したが、依然として国・県支出金などの依存財源の割合が大きい。財源別構成比率は、第1図のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



なお、その推移は第2図のとおりである。

第2図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

主な科目の状況については、以下のとおりである。

(ア) 市税

決算額は3,243億7,262万円で、前年度に比べ32億5,019万円(1.0%)増加した。歳入に占める市税の割合は34.3%(第3表参照)で、前年度より1.5ポイント低下した。

また、収入率は98.9%で前年度より0.1ポイント上昇した。

市税収入の状況(税目別)は、第4表のとおりである。

第4表 市税収入の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度					5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	289,688,845	89.3	333,989	3,041,867	98.8	287,023,459	89.4	2,665,386	0.9
市 民 税	153,437,618	47.3	251,704	2,075,713	98.5	153,620,567	47.8	△182,949	△0.1
個 人	125,248,221	38.6	238,565	1,995,922	98.2	130,344,286	40.6	△5,096,065	△3.9
法 人	28,189,397	8.7	13,139	79,791	99.7	23,276,281	7.2	4,913,117	21.1
固 定 資 産 税	124,319,347	38.3	70,783	867,375	99.3	121,312,828	37.8	3,006,519	2.5
軽 自 動 車 税	2,053,274	0.6	11,273	97,336	95.0	1,975,999	0.6	77,275	3.9
市 た ば こ 税	9,878,606	3.0	-	-	100.0	10,114,065	3.1	△235,459	△2.3
特別土地保有税	-	-	229	1,443	0.0	-	-	0	-
目 的 税	34,683,780	10.7	16,703	207,691	99.4	34,098,974	10.6	584,806	1.7
入 湯 税	310,639	0.1	-	-	100.0	298,315	0.1	12,324	4.1
事 業 所 税	9,915,878	3.1	-	6,094	99.9	9,782,353	3.0	133,524	1.4
都 市 計 画 税	24,457,264	7.5	16,703	201,597	99.1	24,018,305	7.5	438,958	1.8
合 計	324,372,625	100.0	350,692	3,249,558	98.9	321,122,432	100.0	3,250,192	1.0

備考： 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

市民税は1,534億3,761万円で、市税収入の47.3%を占めており、前年度に比べ、1億8,294万円(0.1%)減少した。

個人市民税は、経済政策による定額減税により約83億円減少したものの、個人所得が増加したため、前年度に比べ、約50億円の減少となった。法人市民税は、企業業績の堅調な推移により49億1,311万円(21.1%)増加した。

固定資産税は1,243億1,934万円で市税収入の38.3%、都市計画税は244億5,726万円で市税収入の7.5%を占めている。固定資産税は、3年に1度の評価替えに伴う評価額の上昇や新規設備投資の増加により30億651万円(2.5%)増加している。

(イ) 譲与税・交付金

譲与税の決算額は 49 億 6,530 万円で、前年度に比べ 3,397 万円 (0.7%) 増加した (第 3 表参照)。

また、交付金の決算額は 699 億 660 万円で、株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金、個人住民税の定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収の全額を補てんするために国から交付される地方特例交付金 (定額減税分約 83 億円) が増加したこと等により、前年度に比べ 131 億 5,782 万円 (23.2%) 増加した。

(ウ) 地方交付税

地方交付税の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地 方 交 付 税	99,916,373	91.7	89,168,545	82.3	10,747,828	12.1
普 通	97,319,944	89.3	86,606,450	79.9	10,713,494	12.4
特 別	2,596,429	2.4	2,562,095	2.4	34,334	1.3
臨 時 財 政 対 策 債 *1	9,092,000	8.3	19,208,000	17.7	△ 10,116,000	△52.7
実 質 的 な 地 方 交 付 税	109,008,373	100.0	108,376,545	100.0	631,828	0.6

*1 平成 13 年度から地方税収不足額のうち財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算、地方負担は臨時財政対策債により補てんするルールが導入されている。

臨時財政対策債の償還に対しては、実際の借入れにかかわらず、その発行可能額に係る元利償還金相当額を後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入することとされていることから、地方交付税と臨時財政対策債を併せて「実質的な地方交付税」とされる。

地方交付税の決算額は 999 億 1,637 万円で、前年度に比べ 107 億 4,782 万円 (12.1%) 増加した。これは、「こども子育て費」が創設されたこと、また追加交付分として、地方の経済対策事業を円滑に実施するため「臨時経済対策費」及び臨時財政対策債を償還するため「臨時財政対策債償還基金費」が計上されたことにより、39 億 7,689 万円の交付が行われたことによる。

なお、追加交付された「臨時財政対策債償還基金費」については、将来の同対策債の償還に備えるため 29 億 6,023 万円を公債基金に積み立てた。

また、標準的な税収入と課税実績に乖離が生じたため、地方交付税の精算制度 (翌年度以

降3年間で精算)により、普通交付税は20億円減額され、同額を令和3年度に積み立てた財政調整基金から繰入れた。

臨時財政対策債の発行は地方財政の健全化のため抑制されており、前年度に比べ101億1,600万円減少した。

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた「実質的な地方交付税」は、1,090億837万円で、前年度に比べ6億3,182万円(0.6%)増加した。

(エ) 市債

市債の状況は第6表のとおりである。

(市債残高の推移については、「4(2)市債の状況(企業会計を含む)」参照)

第6表 市債の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
民 生 債	1,158,000	1.8	856,000	302,000	35.3
衛 生 債	3,353,000	5.2	3,292,000	61,000	1.9
環 境 債	1,983,000	3.1	1,328,000	655,000	49.3
土 木 債	18,833,000	29.3	15,158,000	3,675,000	24.2
都 市 計 画 債	7,789,000	12.1	4,165,000	3,624,000	87.0
住 宅 債	83,000	0.1	67,000	16,000	23.9
消 防 債	2,437,000	3.8	1,311,000	1,126,000	85.9
教 育 債	10,132,000	15.8	8,546,000	1,586,000	18.6
そ の 他	9,119,000	14.2	10,792,000	△1,673,000	△15.5
建 設 地 方 債	54,887,000	85.5	45,515,000	9,372,000	20.6
臨 時 財 政 対 策 債	9,092,000	14.2	19,208,000	△10,116,000	△52.7
災 害 復 旧 債	243,000	0.4	79,000	164,000	207.6
合 計	64,222,000	100.0	64,802,000	△580,000	△0.9

決算額は642億2,200万円で、前年度に比べ5億8,000万円(0.9%)減少した。これは主として、都心・三宮再整備事業や高潮対策の進捗により建設地方債が93億7,200万円(20.6%)増加した一方で、地方交付税の振替である臨時財政対策債が101億1,600万円(△52.7%)減少したこと等による。

(才) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額の状況は、第7表のとおりである。

(決算審査資料別表5参照)

第7表 不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度				5年度		対前年度増減額	
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
市 税	327,972,874	324,372,625	350,692	3,249,558	333,403	3,566,170	17,288	△ 316,612
分担金及負担金	1,287,875	1,287,859	16	-	43	16	△ 27	皆減
使用料及手数料	13,244,084	13,058,397	17,910	167,778	30,089	164,776	△ 12,180	3,001
国庫支出金	207,649,836	207,649,206	-	629	-	-	-	皆増
県 支 出 金	52,898,659	52,898,659	-	-	-	8,407	-	皆減
財 産 収 入	16,041,367	15,999,779	614	40,975	-	39,658	皆増	1,316
寄 附 金	5,251,409	5,251,409	-	-	-	100	-	皆減
諸 収 入	50,959,960	45,938,534	310,258	4,711,168	256,637	3,685,773	53,621	1,025,395
納 付 金	6,319,487	3,959,384	227,351	2,132,752	205,203	1,999,643	22,148	133,109
貸付金元利収入	11,571,900	10,844,565	15,498	711,837	12,380	764,272	3,118	△ 52,435
そ の 他	33,068,572	31,134,585	67,409	1,866,578	39,054	921,858	28,355	944,720
合 計	954,438,836	945,588,849	679,260	8,170,727	620,172	7,464,900	59,088	705,827

備考：各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

不納欠損額は6億7,926万円で、主に市税3億5,069万円である。総額で前年度に比べ5,908万円増加した。

収入未済額は81億7,072万円である。学校給食費の公金化等に伴い、前年度に比べ7億582万円増加した。

(2) 歳出

ア 決算状況

歳出決算状況（目的(款)別）は、第8表のとおりである。

第 8 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 （ 目 的 （ 款 ） 別 ）

(単位 金額：千円、比率：%)

款	6年度						5年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C× 100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議会費	2,052,335	2,007,408	0.2	97.8	6,200	38,727	2,018,530	0.2	△11,121	△0.6
総務費	69,267,398	59,147,521	6.4	85.4	3,336,760	6,783,117	56,890,143	6.4	2,257,377	4.0
市民費	34,681,231	26,881,107	2.9	77.5	4,911,898	2,888,226	17,581,059	2.0	9,300,048	52.9
民生費	352,760,371	335,704,453	36.1	95.2	7,513,213	9,542,705	323,922,315	36.6	11,782,138	3.6
衛生費	41,314,761	36,946,649	4.0	89.4	2,048,165	2,319,947	40,562,885	4.6	△3,616,236	△8.9
環境費	23,860,801	22,371,214	2.4	93.8	532,413	957,174	21,872,715	2.5	498,499	2.3
商工費	9,042,070	6,939,716	0.7	76.7	782,160	1,320,194	7,713,782	0.9	△774,066	△10.0
農政費	6,291,498	4,426,124	0.5	70.4	1,425,372	440,002	4,096,772	0.5	329,352	8.0
土木費	66,114,816	45,438,077	4.9	68.7	16,452,676	4,224,063	41,882,753	4.7	3,555,324	8.5
都市計画費	39,697,957	25,801,981	2.8	65.0	8,572,447	5,323,529	19,015,845	2.1	6,786,136	35.7
住宅費	5,277,972	4,512,612	0.5	85.5	145,610	619,750	4,970,605	0.6	△457,993	△9.2
消防費	22,798,066	21,728,548	2.3	95.3	347,187	722,331	18,805,305	2.1	2,923,243	15.5
教育費	163,731,007	143,549,909	15.4	87.7	17,213,692	2,967,406	125,662,326	14.2	17,887,583	14.2
災害復旧費	162,001	43,390	0.0	26.8	118,610	1	—	—	43,390	皆増
諸支出金	200,481,431	195,160,726	21.0	97.3	—	5,320,705	200,039,842	22.6	△4,879,116	△2.4
うち繰出金	187,688,023	182,450,062	19.6	97.2	—	5,237,961	188,796,084	21.3	△6,346,022	△3.4
予備費	255,010	—	—	—	—	255,010	—	—	—	—
合計	1,037,788,725	930,659,433	100.0	89.7	63,406,403	43,722,889	885,034,877	100.0	45,624,556	5.2

当年度の歳出は、予算現額1兆377億8,872万円に対し、決算額9,306億5,943万円、翌年度繰越額634億640万円、不用額437億2,288万円である。

決算額は、前年度に比べ456億2,455万円(5.2%)増加した。これは主として、世界パラ陸上事業などの市民文化費等の市民費が93億4万円(52.9%)増加したこと、都心・三宮再整備事業等の事業進捗に伴い都市計画費が67億8,613万円(35.7%)増加したことなどによる。

翌年度繰越額の内訳は、道路橋梁整備費等の土木費で164億5,267万円、小学校建設などの学校建設費等の教育費で172億1,369万円などである。

不用額の内訳は、民生施設整備費等の民生費で95億4,270万円、都心・三宮再整備事業などの都市計画費で53億2,352万円などである。

予備費は、当初予算で12億円を計上していたが、その他財政需要に対応する補正予算において6億5,158万円減額した。予算執行において、過年度支出等に2億9,341万円を充用し、不用額は2億5,501万円である。

イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第 9 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 性 質 別 内 訳

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	6 年 度		5 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対 前 年 度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	538,985,331	58.0	512,572,200	57.9	26,413,131	5.2
人 件 費	193,383,924	20.8	178,015,381	20.1	15,368,543	8.6
扶 助 費	251,907,439	27.1	236,926,954	26.8	14,980,485	6.3
公 債 費	93,693,968	10.1	97,629,865	11.0	△ 3,935,897	△ 4.0
投 資 的 経 費	93,653,195	10.1	78,399,844	8.9	15,253,351	19.5
他 会 計 繰 出 金	88,756,092	9.5	91,166,218	10.3	△ 2,410,126	△ 2.6
貸 付 金	5,665,048	0.6	6,803,371	0.8	△ 1,138,323	△ 16.7
積 立 金	21,287,106	2.3	15,330,559	1.7	5,956,547	38.9
そ の 他	182,312,661	19.6	180,762,685	20.4	1,549,976	0.9
合 計	930,659,433	100.0	885,034,877	100.0	45,624,556	5.2

- 備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当、市長や議員など特別職の報酬のほか、共済費などを含む。
 2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。
 3 「その他」は、物件費、補助費等である。

義務的経費については、人件費において地方公務員法に基づく定年の段階的な引き上げの影響による退職手当の増、扶助費において障害者自立支援給付費等の増により、前年度に比べ264億1,313万円増加した。

投資的経費は、都心・三宮再整備事業やポートアイランド地区等の高潮対策の進捗などにより増加した。

積立金は、まちづくり等基金を都市整備等基金へ統合すること等に伴い増加した。

なお、義務的経費の構成比率は、58.0%であり、ほぼ横ばいであった。また、投資的経費やその他経費も同様にほぼ横ばいであった。

ウ 繰出金

他会計に対する繰出金の状況は、第10表のとおりである。

第10表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

会計別	6年度		5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	(C)=(A)-(B)	(C/B×100)
市場事業費	285,592	0.2	255,886	0.1	29,705	11.6
食肉センター事業費	406,364	0.2	389,669	0.2	16,694	4.3
国民健康保険事業費	15,914,862	8.7	16,000,199	8.5	△ 85,337	△ 0.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,221	0.0	2,427	0.0	△ 1,206	△ 49.7
農業集落排水事業費	—	—	1,049,410	0.6	△ 1,049,410	皆減
市街地再開発事業費	856,617	0.5	1,972,038	1.0	△ 1,115,420	△ 56.6
市営住宅事業費	774,652	0.4	490,799	0.3	283,853	57.8
介護保険事業費	23,991,716	13.1	23,730,850	12.6	260,865	1.1
後期高齢者医療事業費	24,399,213	13.4	22,924,465	12.1	1,474,748	6.4
空港整備事業費	1,339,865	0.7	1,621,967	0.9	△ 282,102	△ 17.4
小計(特別会計への繰出金)	67,970,105	37.3	68,437,714	36.2	△ 467,609	△ 0.7
下水道事業会計	5,119,742	2.8	4,145,534	2.2	974,207	23.5
港湾事業会計	6,497,295	3.6	7,659,682	4.1	△ 1,162,386	△ 15.2
自動車事業会計	1,188,785	0.7	1,425,997	0.8	△ 237,212	△ 16.6
高速鉄道事業会計	7,410,361	4.1	8,899,974	4.7	△ 1,489,613	△ 16.7
水道事業会計	568,814	0.3	596,283	0.3	△ 27,469	△ 4.6
工業用水道事業会計	990	0.0	1,032	0.0	△ 42	△ 4.1
小計(企業会計への繰出金)	20,785,987	11.4	22,728,504	12.0	△ 1,942,516	△ 8.5
公債費繰出金	93,693,968	51.4	97,629,864	51.7	△ 3,935,896	△ 4.0
合計	182,450,061	100.0	188,796,084	100.0	△ 6,346,022	△ 3.4

決算額は1,824億5,006万円で、前年度に比べ63億4,602万円(3.4%)減少した。このうち公債費繰出金が936億9,396万円で、全体の51.4%を占めている。

公債費を除く特別会計への繰出金については、決算額が679億7,010万円で、前年度に比べ4億6,760万円減少した。会計別では、後期高齢者医療事業費が増加したが、市街地再開発事業費が減少したことや農業集落排水事業費が令和6年度に下水道事業会計へ統合されたため皆減となったことなどによる。

企業会計への繰出金については、決算額が207億8,598万円で、前年度に比べ19億4,251万円減少した。会計別では、下水道事業会計が増加したものの、港湾事業会計、高速鉄道事業会計が減少したことなどによる。

3 特別会計

(1) 概要

ア 予算決算収支状況

予算決算の状況（会計別）は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計予算決算の状況

（単位 金額：千円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳出 翌年度繰越額	歳入差引	歳出差引 (不用額)
市場事業費	4,377,656	2,612,203	2,577,033	1,707,548	△ 1,765,453	93,075
食肉センター事業費	969,144	821,833	821,833	123,000	△ 147,311	24,311
国民健康保険事業費	150,049,352	150,050,186	148,772,425	—	834	1,276,927
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	307,900	431,723	239,186	—	123,823	68,714
駐車場事業費	1,052,496	1,152,715	983,496	69,000	100,219	—
市街地再開発事業費	4,499,223	4,250,226	4,130,803	119,423	△ 248,997	248,997
市営住宅事業費	29,077,871	23,778,873	22,807,727	3,264,082	△ 5,298,998	3,006,062
介護保険事業費	159,916,916	164,083,094	158,260,633	—	4,166,178	1,656,283
後期高齢者医療事業費	49,726,246	49,244,121	49,051,705	—	△ 482,125	674,541
空港整備事業費	24,433,544	23,356,641	23,356,641	442,665	△ 1,076,903	634,238
小 計	424,410,348	419,781,616	411,001,483	5,725,718	△ 4,628,732	7,683,147
公 債 費	268,677,188	263,847,976	263,847,976	—	△ 4,829,212	4,829,212
合 計	693,087,536	683,629,592	674,849,458	5,725,718	△ 9,457,944	12,512,360

備考：1 歳入に係る差引欄は、歳入決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

特別会計全体の予算現額は、6,930億8,753万円である。決算額は、歳入が6,836億2,959万円に対し、歳出が6,748億4,945万円であり、予算現額との差額は、歳入（予算現額に対する不足額）が94億5,794万円、歳出（翌年度への繰越額を除いた不用額）が125億1,236万円である。

なお、翌年度への繰越額は57億2,571万円である。

イ 決算収支状況

決算収支状況（会計別）は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計決算収支状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
市場事業費	2,612,203	2,628,425	2,577,033	2,628,425	35,170 (35,170)	0	—	—
食肉センター事業費	821,833	839,637	821,833	839,637	0	0	—	—
国民健康保険事業費	150,050,186	155,281,718	148,772,425	153,859,387	1,277,761	1,422,331	1,277,761	1,422,331
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	431,723	440,373	239,186	122,826	192,537	317,547	192,537	317,547
駐車場事業費	1,152,715	1,068,987	983,496	1,006,987	169,219 (69,000)	62,000 (62,000)	100,219	—
市街地再開発事業費	4,250,226	3,759,069	4,130,803	3,563,180	119,423 (119,423)	195,889 (195,889)	—	—
市営住宅事業費	23,778,873	31,300,638	22,807,727	30,766,026	971,146 (971,146)	534,612 (534,612)	—	—
介護保険事業費	164,083,094	158,329,021	158,260,633	155,741,758	5,822,461	2,587,263 (21,543)	5,822,461	2,565,720
後期高齢者医療事業費	49,244,121	44,074,402	49,051,705	43,901,678	192,416	172,724	192,416	172,724
空港整備事業費	23,356,641	3,947,716	23,356,641	3,570,156	0	377,560 (377,560)	—	—
小 計	419,781,616	403,231,984	411,001,483	397,562,057	8,780,133 (1,194,739)	5,669,926 (1,191,604)	7,585,394	4,478,322
公 債 費	263,847,976	275,624,240	263,847,976	275,624,240	0	0	—	—
合 計	683,629,592	678,856,223	674,849,458	673,186,297	8,780,133 (1,194,739)	5,669,926 (1,191,604)	7,585,394	4,478,322

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

特別会計全体の決算収支は、歳入 6,836 億 2,959 万円に対し、歳出 6,748 億 4,945 万円であり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 75 億 8,539 万円である。

前年度に比べ、歳入は 47 億 7,336 万円、歳出は 16 億 6,316 万円増加した。これは、主として、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少等により国民健康保険事業費が減少した一方で、団塊世代が 75 歳以上に到達することで後期高齢者医療事業費が増加し、また介護保険事業費は超高齢社会の進展に伴う介護認定者の増加により、保険給付費が増加したほか、神戸空港第2ターミナルの整備により空港整備事業費が増加したこと等による。

ウ 歳入

歳入決算状況（会計別）は、第13表のとおりである。

第13表 特別会計歳入決算状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市場事業費	4,377,656	2,633,593	2,612,203	59.7	99.2	—	21,389
食肉センター事業費	969,144	826,616	821,833	84.8	99.4	—	4,783
国民健康保険事業費	150,049,352	155,046,666	150,050,186	100.0	96.8	780,309	4,216,171
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	307,900	561,474	431,723	140.2	76.9	3,667	126,083
駐車場事業費	1,052,496	1,152,715	1,152,715	109.5	100.0	—	—
市街地再開発事業費	4,499,223	4,250,226	4,250,226	94.5	100.0	—	—
市営住宅事業費	29,077,871	24,119,242	23,778,873	81.8	98.6	34,668	305,701
介護保険事業費	159,916,916	164,696,418	164,083,094	102.6	99.6	152,618	460,705
後期高齢者医療事業費	49,726,246	49,549,593	49,244,121	99.0	99.4	44,967	260,505
空港整備事業費	24,433,544	23,356,641	23,356,641	95.6	100.0	—	—
小 計	424,410,348	426,193,182	419,781,616	98.9	98.5	1,016,230	5,395,337
公 債 費	268,677,188	263,847,976	263,847,976	98.2	100.0	—	—
合 計	693,087,536	690,041,158	683,629,592	98.6	99.1	1,016,230	5,395,337

当年度の歳入は、予算現額6,930億8,753万円に対し、決算額は6,836億2,959万円であり、予算現額に対する執行率は98.6%である。

調定額に対する収入率は99.1%である。また、不納欠損額は10億1,623万円で、このうち国民健康保険事業費が7億8,030万円、介護保険事業費が1億5,261万円である。収入未済額は53億9,533万円で、このうち国民健康保険事業費が42億1,617万円、介護保険事業費が4億6,070万円である。

エ 歳出

歳出決算状況（会計別）は、第14表のとおりである。

第 14 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	4,377,656	2,577,033	58.9	1,707,548	39.0	93,075
食 肉 セ ン タ 一 事 業 費	969,144	821,833	84.8	123,000	12.7	24,311
国 民 健 康 保 険 事 業 費	150,049,352	148,772,425	99.1	—	—	1,276,927
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	307,900	239,186	77.7	—	—	68,714
駐 車 場 事 業 費	1,052,496	983,496	93.4	69,000	6.6	0
市 街 地 再 開 発 事 業 費	4,499,223	4,130,803	91.8	119,423	2.7	248,997
市 営 住 宅 事 業 費	29,077,871	22,807,727	78.4	3,264,082	11.2	3,006,062
介 護 保 険 事 業 費	159,916,916	158,260,633	99.0	—	—	1,656,283
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	49,726,246	49,051,705	98.6	—	—	674,541
空 港 整 備 事 業 費	24,433,544	23,356,641	95.6	442,665	1.8	634,238
小 計	424,410,348	411,001,483	96.8	5,725,718	1.3	7,683,147
公 債 費	268,677,188	263,847,976	98.2	—	—	4,829,212
合 計	693,087,536	674,849,458	97.4	5,725,718	0.8	12,512,360

当年度の歳出は、予算現額6,930億8,753万円に対し、決算額6,748億4,945万円であり、執行率は97.4%である。翌年度繰越額は57億2,571万円で、このうち市営住宅事業費が32億6,408万円、市場事業費が17億754万円である。また、不用額は125億1,235万円で、このうち市営住宅事業費が30億606万円、介護保険事業費が16億5,628万円、国民健康保険事業費が12億7,692万円である。

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の年度末現在高及び当年度中の増減の状況は、第15表のとおりである。

第15表 財産の年度末現在高

区 分		単位	6年度末	5年度末	対前年度増減	
公 有 財 産	土地 及び 建物	土 地	㎡	68,065,470	68,894,561	△ 829,091
		行 政 財 産	㎡	43,793,847	43,723,464	70,383
		普 通 財 産	㎡	24,271,622	25,171,096	△ 899,474
		建 物	㎡	7,079,967	7,093,127	△ 13,160
		山林（立木の推定蓄積量）	㎥	143,683	143,683	0
		船	隻	1	1	0
		浮 棧 橋	基	1	1	0
		航 空 機	機	2	2	0
		地 上 権	㎡	3,183	3,183	0
		地 役 権	㎡	12,683	12,683	0
	温 泉 権	件	10	10	0	
	無 体 財 産 権	件	50	51	△ 1	
	有 価 証 券	千円	13,353,650	13,353,650	0	
	出 資 に よ る 権 利	千円	263,043,431	263,323,570	△ 280,139	
	物 品 点		7,149	7,411	△ 262	
	債 権	千円	91,513,475	92,584,483	△ 1,071,007	
	基 金	千円	558,714,154	532,721,078	25,993,076	
	神戸SDGs貢献基金		2,804,422	2,076,489	727,933	
	神戸市財政調整基金		14,181,850	14,725,500	△ 543,650	
	神戸市都市整備等基金		42,832,166	39,581,507	3,250,659	
	神戸市公債基金		470,664,309	441,635,010	29,029,299	
	神戸市勤労者福祉事業基金		-	388,571	△ 388,571	
	神戸市市民文化振興基金		622,980	343,491	279,489	
	神戸市市民スポーツ振興等基金		645,817	1,281,309	△ 635,492	
	神戸市国民健康保険財政安定化基金		4,066,063	3,374,698	691,365	
	神戸市介護給付費等準備基金		6,260,508	8,963,089	△ 2,702,581	
	神戸市まちづくり等基金		-	3,706,343	△ 3,706,343	
	神戸市営住宅敷金等積立基金		9,460,257	9,671,270	△ 211,013	
	その他各種基金		7,175,772	6,973,792	201,980	

備考：1 道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」の面積には、市所有山林の面積を含む。

3 「物品」は、取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は、神戸市有馬温泉施設、フルーツ・フラワーパーク温泉、しあわせの村温泉及び新長田南の温泉権である。

令和7年4月1日より、まちづくり等基金を廃止し都市整備等基金に、また勤労者福祉事業基金を廃止し市民文化振興基金に統合するなど、設置目的が類似する基金の見直しを行った。

財産の主な増減内訳（基金を除く）は、西神戸ゴルフ場跡地（903,338 m²）を新都市整備事業会計へ移管したことにより、土地（普通財産）が減となるなど、第16表のとおりである。

第 16 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 （ 基 金 除 く ）

（単位 金額：千円）

増減理由（組織変更による増減は除く）		期中増減高	単位	備 考	
土 地	行政財産	公園（建設局）	114,176	m ²	
		その他公衆衛生施設（経済観光局）	△ 37,711		
	普通財産	貸地貸家その他雑種財産（行財政局）	△ 928,490	m ²	
建 物		貸地貸家その他雑種財産（建築住宅局）	△ 39,315	m ²	
		空港施設及空港関連施設（港湾局）	18,417		
		本庁舎（行財政局）	6,560		
出 資		阪神水道企業団出資金	△ 278,834	千円	年度末現在高 48,205,191
		公益社団法人ひょうご農林機構出資金・出えん金	△ 1,304		11,781
債 権		医療機器等整備資金貸付金	780,000	千円	年度末現在高 10,659,000
		市民税特別徴収分	577,864		16,765,424
		新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）	△ 993,059		17,732,884
		新中央市民病院整備事業貸付金（用地取得）	△ 307,639		5,135,766
		先端医療センター統合事業貸付金	△ 358,608		3,702,968
		西市民病院整備事業貸付金	△ 163,261		1,058,254
		神戸アイセンター病院整備事業貸付金	△ 118,565		2,986,870
		一般財団法人神戸住環境整備公社貸付金	△ 171,000		2,736,000

(2) 市債の状況（企業会計を含む）

市債の状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 市 債 の 状 況 （ 企 業 会 計 を 含 む ）

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	6年度		5年度		対前年度増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
一 般 会 計	1,292,107,396	65.1	1,273,361,161	62.5	18,746,235	1.5	
市債現在高 (年度末)	建設地方債	658,171,848	33.2	634,110,364	30.8	24,061,484	3.8
	土木債	170,271,202	8.6	157,056,964	7.3	13,214,238	8.4
	都市計画債	66,537,219	3.4	61,870,060	3.0	4,667,159	7.5
	出資金	58,894,102	3.0	63,411,684	3.4	△ 4,517,582	△ 7.1
	高速鉄道事業会計出資金	22,572,142	1.1	24,748,598	1.4	△ 2,176,456	△ 8.8
	阪神高速道路出資金	9,233,000	0.5	9,358,000	0.5	△ 125,000	△ 1.3
	阪神水道企業団出資金	4,058,768	0.2	5,086,954	0.3	△ 1,028,186	△ 20.2
	その他	23,030,192	1.2	24,218,132	1.2	△ 1,187,940	△ 4.9
	教育債	138,697,440	7.0	132,431,239	6.3	6,266,201	4.7
	災害復旧債	3,270,726	0.2	3,654,247	0.2	△ 383,521	△ 10.5
	その他	220,501,159	11.1	215,686,170	10.6	4,814,989	2.2
	臨時財政対策債	608,684,547	30.7	613,130,796	30.2	△ 4,446,249	△ 0.7
	退職手当債	5,148,000	0.3	5,148,000	0.3	0	0.0
	減税補てん債	19,304,000	1.0	20,173,000	1.1	△ 869,000	△ 4.3
	臨時税収補てん債	799,001	0.0	799,001	0.0	0	0.0
	特 別 会 計	155,709,525	7.8	164,363,730	8.3	△ 8,654,205	△ 5.3
企 業 会 計	536,812,987	27.0	548,843,359	29.2	△ 12,030,372	△ 2.2	
計	1,984,629,908	100.0	1,986,568,250	100.0	△ 1,938,342	△ 0.1	
収市入債	一 般 会 計	64,222,000	55.5	64,802,000	64.2	△ 580,000	△ 0.9
	特 別 会 計	16,463,618	14.2	11,535,000	10.2	4,928,618	42.7
	企 業 会 計	34,941,500	30.2	26,450,500	25.6	8,491,000	32.1
*1	計	115,627,118	100.0	102,787,500	100.0	12,839,618	12.5
償元還額金	一 般 会 計	45,475,767	38.8	48,664,590	43.5	△ 3,188,823	△ 6.6
	特 別 会 計	20,652,421	17.6	24,545,141	14.4	△ 3,892,720	△ 15.9
	企 業 会 計	51,189,675	43.6	54,655,355	42.0	△ 3,465,680	△ 6.3
*2	計	117,317,863	100.0	127,865,086	100.0	△ 10,547,223	△ 8.2

備考：1 「*1」：「市債収入」の金額には、借換債を含まない。

2 「*2」：「元金償還額」の金額には、満期一括償還積立金及び借り換え額を含まない。

3 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

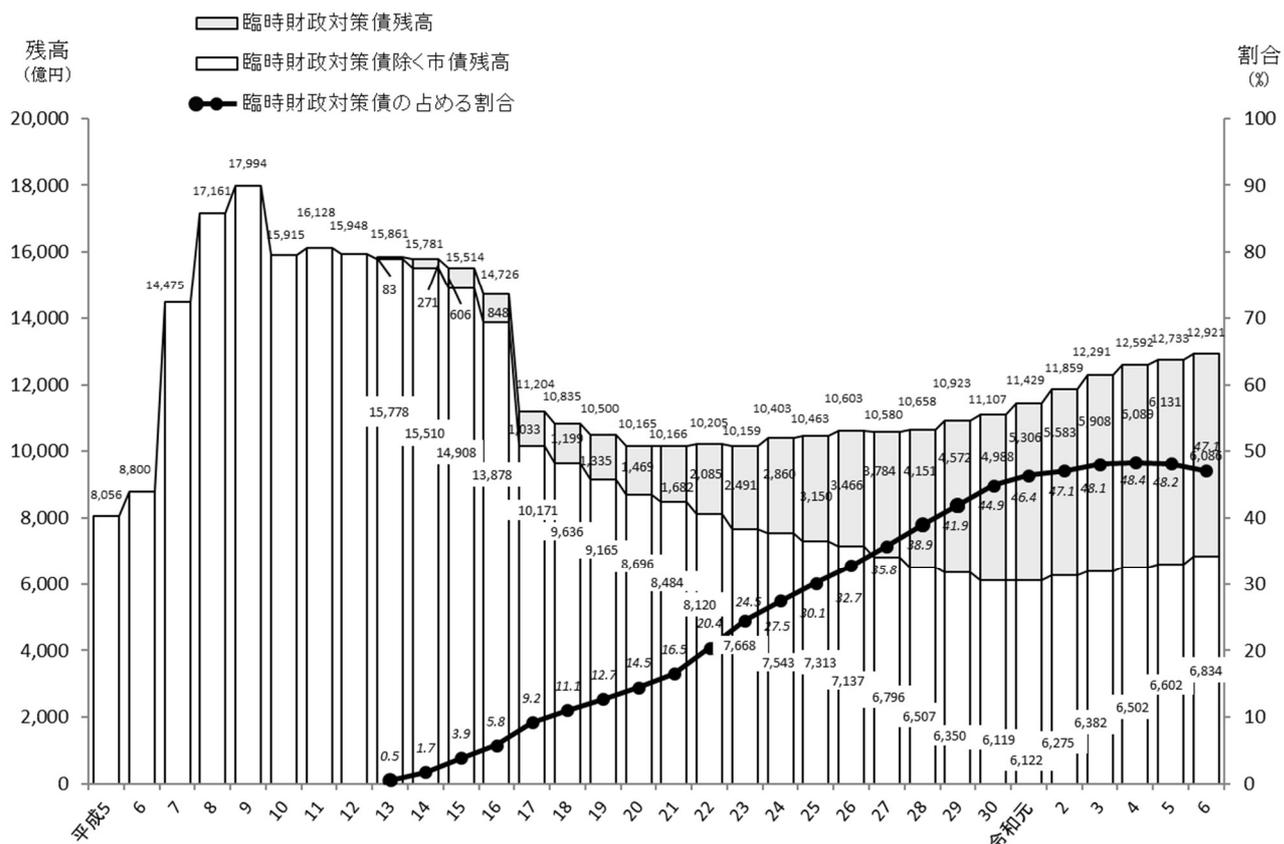
一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた当年度末の市債残高は、1兆9,846億2,990万円であり、前年度末に比べ19億3,834万円（0.1%）減少した。

このうち、一般会計の市債残高については、出資金、臨時財政対策債等において償還が進む一方で、土木債、教育債等の増により、前年度に比べ1.5%増加した。一方、特別会計及び企業会計の市債残高は、償還が進んだことなどにより、前年度に比べそれぞれ5.3%、2.2%減少した。

一般会計における市債残高の推移は、第3図のとおりである。

臨時財政対策債を除く市債残高について、プライマリーバランスの黒字を目指して市債発行総額を抑制するとともに、元利償還を着実に進めた結果、平成30年度まで減少してきた。令和元年度以降は、都心・三宮の再整備等に取り組み、緩やかに増加している。

第3図 市債残高の推移



備考：臨時財政対策債は元利償還金相当額全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされている。地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されているものである。

市債の償還財源を積み立てる公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ290億2,929万円増加し、4,706億6,430万円である（第15表参照）。

一般会計、特別会計及び企業会計の全ての市債について、公債事務の円滑な執行を図ることを目的に、特別会計の公債費を整理会計とし、神戸市における元利償還等を一元的に行っている。各会計は元金・利子等を当会計へ繰り入れ、公債費を通じて市債の償還を行うこととしている。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第18表のとおりである。

第 18 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	6 年 度 末			5 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物件の購入等に 係るもの	217,950,122	38,760,550	21.6	179,189,572	43,071,964	39.5
債務保証又は 損失補償に係るもの	123,503,000	△ 27,785,000	△ 18.4	151,288,000	1,136,000	0.7
地方債証券共同 発行連帯債務	13,475,000,000	△ 422,000,000	△ 3.0	13,897,000,000	△ 356,000,000	△ 2.4
そ の 他	123,021,767	26,285,023	27.2	96,736,744	13,006,769	15.6
合 計	13,939,474,889	△ 384,739,427	△ 2.7	14,324,214,316	△ 298,785,267	△ 2.0

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

2 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

当年度末の残高は13兆9,394億7,488万円であり、「物件の購入等に係るもの」が増加したものの、「地方債証券共同発行連帯債務」の減少により、前年度末に比べ3,847億3,942万円（2.7%）減少した。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、神戸市道路公社に対する債務保証等である。

「地方債証券共同発行連帯債務」は、地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「その他」の主なものは、公の施設の指定管理に関する委託料で、後年度委託料を債務負担行為として計上している。

令和6年度神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度神戸市都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

第2 審査の方法

定額運用基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、関係部局が所管する証書類と照合する等の方法により審査した。

第3 審査の期間

令和7年5月23日～8月12日

第4 審査の結果

都市整備等基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、令和6年度の運用は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

この基金は、神戸市都市整備等基金条例（以下「条例」という。）第1条第1号に設置目的として掲げている「公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地の先行取得により、都市の円滑な整備等に資すること」を目的として設置されているものであり、同条第2号以下の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金に係る部分（積立部分）とともに、都市整備等基金を構成している。

定額運用部分で実施する事業としては、条例第1条第1号に設置目的として掲げている「公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地の先行取得」を実施しており、所管局は所要額で買戻ししている。また、積立については、条例第2条第1号の「予算で定める額」、第2号の「基金の運用から生ずる収益の額」の規定に基づき積み立てている。

第5 基金の運用状況

令和6年度の都市整備等基金の定額運用部分の運用状況は、第1表のとおりである。

第1表 都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

(単位 金額：千円)

項目	5年度末 現在高	当年度中の運用状況		当年度中の 積立(△処分)額	6年度末 現在高
		増加	減少		
現金・預金	6,383,308	1,384,418	1,273,677	10,259	6,504,309
土地	2,686,524	1,273,677	1,384,418	-	2,575,783
合計	9,069,833	2,658,096	2,658,096	10,259	9,080,092

備考：令和6年度末現在高は428億3,216万円であるが、定額運用部分に係る金額のみを掲載した。

令和6年度

神戸市決算審査資料

別表1 一般会計歳出款項別決算表

(単位 金額：千円、比率：%)

款項	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	繰越計	不用額	前年度決算額	対前年度増減額	増減率
議会費	2,052,335	2,007,408	0.2	97.8	6,200	38,727	2,018,530	△ 11,121	△0.6
議会費	2,052,335	2,007,408	0.2	97.8	6,200	38,727	2,018,530	△ 11,121	△0.6
総務費	69,267,398	59,147,521	6.4	85.4	3,336,760	6,783,117	56,890,143	2,257,377	4.0
総務費	47,177,732	42,014,758	4.5	89.1	2,285,893	2,877,081	39,819,191	2,195,568	5.5
企画費	13,380,772	10,769,162	1.2	80.5	600,306	2,011,304	8,054,168	2,714,994	33.7
徴税費	3,965,047	3,236,750	0.3	81.6	118,561	609,736	5,144,222	△ 1,907,472	△37.1
財産管理費	2,324,273	915,351	0.1	39.4	332,000	1,076,922	1,383,207	△ 467,856	△33.8
選挙費	1,630,238	1,471,720	0.2	90.3	—	158,518	641,602	830,117	129.4
人事委員会費	254,571	232,172	0.0	91.2	—	22,399	245,369	△ 13,197	△5.4
監査委員費	301,461	296,953	0.0	98.5	—	4,508	283,178	13,775	4.9
庁舎等建設費	233,304	210,655	0.0	90.3	—	22,649	1,319,207	△ 1,108,552	△84.0
市民費	34,681,231	26,881,107	2.9	77.5	4,911,898	2,888,226	17,581,059	9,300,048	52.9
市民費	31,937,881	25,085,140	2.7	78.5	4,273,707	2,579,033	16,298,744	8,786,396	53.9
施設整備費	2,743,350	1,795,966	0.2	65.5	638,191	309,193	1,282,315	513,652	40.1
会館費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
民生費	352,760,371	335,704,453	36.1	95.2	7,513,213	9,542,705	323,922,315	11,782,138	3.6
民生総務費	58,637,321	50,371,891	5.4	85.9	5,086,889	3,178,541	51,600,356	△ 1,228,465	△2.4
生活保護費	77,003,358	76,395,484	8.2	99.2	—	607,874	76,974,123	△ 578,639	△0.8
子ども家庭費	116,911,186	114,716,475	12.3	98.1	1,035,002	1,159,709	107,000,026	7,716,449	7.2
障害者福祉費	80,267,283	79,905,057	8.6	99.5	10,000	352,226	72,859,882	7,045,175	9.7
老人福祉費	7,826,684	7,241,982	0.8	92.5	—	584,702	8,346,931	△ 1,104,950	△13.2
国民年金費	365,929	269,774	0.0	73.7	—	96,155	209,627	60,147	28.7
民生施設整備費	11,748,610	6,803,790	0.7	57.9	1,381,322	3,563,498	6,931,369	△ 127,580	△1.8
衛生費	41,314,761	36,946,649	4.0	89.4	2,048,165	2,319,947	40,562,885	△ 3,616,236	△8.9
衛生総務費	20,196,628	18,612,739	2.0	92.2	2,000	1,581,889	15,576,848	3,035,891	19.5
公衆衛生費	18,765,144	16,278,008	1.7	86.7	1,866,448	620,688	22,714,282	△ 6,436,274	△28.3
環境衛生費	2,352,989	2,055,902	0.2	87.4	179,717	117,370	2,271,755	△ 215,853	△9.5
環境費	23,860,801	22,371,214	2.4	93.8	532,413	957,174	21,872,715	498,499	2.3
環境総務費	10,156,041	9,862,490	1.1	97.1	3,000	290,551	10,731,644	△ 869,153	△8.1
環境保全費	486,447	359,327	0.0	73.9	86,400	40,720	353,166	6,161	1.7
廃棄物処理費	8,883,033	8,403,848	0.9	94.6	114,571	364,614	8,454,338	△ 50,489	△0.6
環境施設整備費	4,335,280	3,745,549	0.4	86.4	328,442	261,289	2,333,568	1,411,981	60.5
商工費	9,042,070	6,939,716	0.7	76.7	782,160	1,320,194	7,713,782	△ 774,066	△10.0
商工振興費	7,419,639	5,815,882	0.6	78.4	488,331	1,115,426	6,473,607	△ 657,725	△10.2
貿易観光費	1,622,431	1,123,834	0.1	69.3	293,829	204,768	1,240,175	△ 116,341	△9.4
農政費	6,291,498	4,426,124	0.5	70.4	1,425,372	440,002	4,096,772	329,352	8.0
農業委員会費	174,048	166,462	0.0	95.6	—	7,586	161,383	5,078	3.1
農政総務費	2,227,865	1,730,188	0.2	77.7	319,439	178,238	1,703,664	26,524	1.6
生産振興費	3,163,479	2,083,639	0.2	65.9	926,005	153,835	1,847,449	236,190	12.8
農林土木費	726,106	445,835	0.0	61.4	179,928	100,343	384,276	61,560	16.0

別表1 一般会計歳出款項別決算表(続き)

款項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
土木費	66,114,816	45,438,077	4.9	68.7	16,452,676	4,224,063	42,417,371	3,020,706	7.1
土木総務費	5,741,190	5,629,247	0.6	98.1	48,957	62,986	5,417,965	211,282	3.9
道路橋梁費	3,477,758	2,653,032	0.3	76.3	790,498	34,228	2,269,973	383,059	16.9
道路橋梁整備費	31,059,429	19,566,468	2.1	63.0	8,491,803	3,001,158	20,349,843	△783,375	△3.8
公園緑地費	7,227,234	5,853,429	0.6	81.0	1,174,900	198,905	5,060,917	792,513	15.7
公園緑地整備費	6,997,203	4,074,536	0.4	58.2	2,303,165	619,502	3,874,455	200,081	5.2
河川砂防費	4,479,012	2,641,339	0.3	59.0	1,662,308	175,365	1,904,665	736,674	38.7
海岸保全費	1,462,990	1,168,255	0.1	79.9	176,045	118,690	1,474,494	△306,238	△20.8
港湾防災費	5,670,000	3,851,771	0.4	67.9	1,805,000	13,229	2,065,060	1,786,711	86.5
都市計画費	39,697,957	25,801,981	2.8	65.0	8,572,447	5,323,529	30,375,942	△4,573,961	△15.1
都市計画総務費	31,774,388	21,763,078	2.3	68.5	5,783,294	4,228,016	26,916,149	△5,153,071	△19.1
都市改造事業費	117,153	56,126	0.0	47.9	20,000	41,027	99,520	△43,393	△43.6
再開発事業費	2,738,805	1,474,144	0.2	53.8	710,473	554,188	1,142,132	332,012	29.1
街路事業費	5,067,611	2,508,633	0.3	49.5	2,058,680	500,298	2,218,141	290,492	13.1
住宅費	5,277,972	4,512,612	0.5	85.5	145,610	619,750	4,878,609	△365,997	△7.5
住宅総務費	5,277,972	4,512,612	0.5	85.5	145,610	619,750	4,878,609	△365,997	△7.5
消防費	22,798,066	21,728,548	2.3	95.3	347,187	722,331	19,060,795	2,667,753	14.0
消防費	22,798,066	21,728,548	2.3	95.3	347,187	722,331	19,060,795	2,667,753	14.0
教育費	163,731,007	143,549,909	15.4	87.7	17,213,692	2,967,406	131,444,009	12,105,900	9.2
教育総務費	10,441,108	10,023,366	1.1	96.0	—	417,742	7,784,674	2,238,693	28.8
教育振興費	1,590,078	1,412,853	0.2	88.9	154,600	22,625	968,548	444,306	45.9
幼稚園費	1,932,930	1,922,109	0.2	99.4	—	10,821	1,984,220	△62,111	△3.1
小学校費	49,028,844	48,999,998	5.3	99.9	—	28,846	47,044,118	1,955,880	4.2
中学校費	25,895,226	25,885,267	2.8	100.0	—	9,959	25,597,446	287,821	1.1
高等学校費	6,085,799	6,076,203	0.7	99.8	—	9,596	6,177,602	△101,399	△1.6
特別支援学校費	8,589,301	8,578,531	0.9	99.9	—	10,770	7,847,728	730,802	9.3
高等専門学校費	2,484,333	2,344,218	0.3	94.4	129,000	11,115	2,011,706	332,513	16.5
看護大学費	1,094,490	1,086,872	0.1	99.3	—	7,618	1,012,018	74,854	7.4
外国語大学費	1,569,107	1,129,683	0.1	72.0	416,890	22,534	1,407,591	△277,907	△19.7
社会教育費	1,358,050	1,002,747	0.1	73.8	278,000	77,303	4,130,418	△3,127,670	△75.7
体育保健費	18,852,753	13,593,977	1.5	72.1	4,925,186	333,590	4,878,564	8,715,413	178.6
学校建設費	34,433,295	21,218,595	2.3	61.6	11,235,665	1,979,035	20,444,294	774,301	3.8
教育施設整備費	375,693	275,489	0.0	73.3	74,351	25,853	155,083	120,406	77.6
災害復旧費	162,001	43,390	0.0	26.8	118,610	1	38,613	4,777	12.4
災害復旧費	162,001	43,390	0.0	26.8	118,610	1	38,613	4,777	12.4
諸支出金	200,481,431	195,160,726	21.0	97.3	—	5,320,705	196,244,565	△1,083,839	△0.6
繰出金	187,688,023	182,450,062	19.6	97.2	—	5,237,961	186,647,354	△4,197,293	△2.2
過年度支出	1,820,000	1,751,023	0.2	96.2	—	68,977	2,194,428	△443,405	△20.2
雑出	10,973,408	10,959,641	1.2	99.9	—	13,767	7,402,783	3,556,858	48.0
予備費	255,010	—	—	—	—	255,010	—	—	—
合計	1,037,788,725	930,659,433	100.0	89.7	63,406,403	43,722,889	899,118,105	31,541,328	3.5

別表 2 歳出決算節別集計 (年度別)

(単位 金額：千円、比率：%)

節 別	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計			
	決 算 額		構 成 比 率	対 前 年 度 増 減	決 算 額		構 成 比 率	対 前 年 度 増 減	決 算 額		構 成 比 率	対 前 年 度 増 減
	6 年 度	5 年 度	5 年 度	5 / 4	6 年 度	5 年 度	5 年 度	5 / 4	6 年 度	5 年 度	5 年 度	5 / 4
1 報 酬	11,458,235	10,473,717	1.2	9.4	373,991	369,415	0.1	1.2	11,832,226	10,843,132	0.7	9.1
2 給 料	77,529,104	75,137,337	8.3	3.2	1,557,105	1,539,279	0.2	1.2	79,086,209	76,676,617	4.9	3.1
3 職 員 手 当 等	74,955,980	63,707,024	8.1	17.7	1,285,845	1,215,391	0.2	5.8	76,241,825	64,922,414	4.7	17.4
4 共 済 費	29,590,455	28,498,090	3.2	3.8	596,919	571,826	0.1	4.4	30,187,374	29,069,916	1.9	3.8
5 災 害 補 償 費	38,091	38,880	0.0	△ 2.0	-	-	-	-	38,091	38,880	0.0	△ 2.0
6 恩 給 及 退 職 年 金	22,101	24,124	0.0	△ 8.4	-	-	-	-	22,101	24,124	0.0	△ 8.4
7 報 償 費	488,709	519,522	0.1	△ 5.9	3,940	5,633	0.0	△ 30.1	492,649	525,155	0.0	△ 6.2
8 旅 費	1,405,222	1,371,618	0.2	2.4	21,427	22,600	0.0	△ 5.2	1,426,648	1,394,218	0.1	2.3
9 交 際 費	9,612	9,026	0.0	6.5	200	206	0.0	△ 2.9	9,812	9,232	0.0	6.3
10 需 用 費	17,130,171	16,776,845	1.8	2.1	911,084	945,124	0.1	△ 3.6	18,041,254	17,721,970	1.1	1.8
11 役 務 費	20,591,798	19,747,360	2.2	4.3	2,654,136	2,440,580	0.4	8.8	23,245,934	22,187,940	1.4	4.8
12 委 託 料	86,919,235	73,091,188	9.3	18.9	30,873,970	21,442,860	4.6	44.0	117,793,205	94,534,048	7.3	24.6
13 使 用 料 及 賃 借 料	8,425,226	8,720,612	0.9	△ 3.4	1,116,370	980,299	0.2	13.9	9,541,596	9,700,911	0.6	△ 1.6
14 工 事 請 負 費	45,936,637	37,535,469	4.9	22.4	9,484,351	7,886,154	1.4	20.3	55,420,988	45,421,623	3.5	22.0
15 原 材 料 費	74,165	81,239	0.0	△ 8.7	407	204	0	100	74,572	81,443	0.0	△ 8.4
16 公 有 財 産 購 入 費	6,332,468	8,253,448	0.7	△ 23.3	370,540	313,173	0.1	18.3	6,703,008	8,566,621	0.4	△ 21.8
17 備 品 購 入 費	1,864,160	1,554,512	0.2	19.9	1,148,852	17,125	0.2	ほぼ皆増	3,013,013	1,571,637	0.2	91.7
18 負 担 金 補 助 及 交 付 金	55,128,855	60,008,877	5.9	△ 8.1	339,859,532	334,496,303	50.4	1.6	394,988,388	394,505,180	24.6	0.1
19 扶 助 費	273,994,568	260,219,886	29.4	5.3	432,394	484,774	0.1	△ 10.8	274,426,963	260,704,660	17.1	5.3
20 貸 付 金	8,469,048	9,326,371	0.9	△ 9.2	45,519	42,461	0.0	7.2	8,514,566	9,368,831	0.5	△ 9.1
21 補 償 補 填 及 賠 償 金	1,421,588	1,035,462	0.2	37.3	168,503	273,453	0.0	△ 38.4	1,590,090	1,308,915	0.1	21.5
22 償 還 金 利 子 及 割 引 料	4,320,618	3,918,309	0.5	10.3	185,950,925	206,365,609	27.6	△ 9.9	190,271,543	210,283,918	11.9	△ 9.5
23 投 資 及 出 資 金	800,000	800,000	0.1	0.0	-	-	-	-	800,000	800,000	0.0	0.0
24 積 立 金	21,287,106	15,330,558	2.3	38.9	85,369,027	80,038,472	12.7	6.7	106,656,133	95,369,030	6.6	11.8
25 寄 附 金	0	43,072	0.0	皆減	-	-	-	-	0	43,072	0.0	皆減
26 公 課 費	16,220	16,247	0.0	△ 0.2	211,836	161,251	0.0	31.4	228,055	177,498	0.0	28.5
27 繰 出 金	182,450,062	188,796,084	19.6	△ 3.4	12,412,585	13,574,104	1.8	△ 8.6	194,862,647	202,370,188	12.1	△ 3.7
合 計	930,659,433	885,034,877	100.0	5.2	674,849,458	673,186,297	100.0	0.2	1,605,508,892	1,558,221,174	100.0	3.0

別表 3 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額:千円、比率:%)

目的別	決算額		構成比率		対前年度増減率
	6年度	5年度	6年度	5年度	
経常収支財源	69,420,413	67,882,855	38.8	35.6	2.3
食肉センター事業費	283,303	273,744	0.2	0.2	3.5
国民健康保険事業費	15,914,862	16,000,200	8.9	8.7	△ 0.5
駐車場事業費	0	0	0.0	0.0	—
市街地再開発事業費	23,471	333,422	0.0	0.3	△ 93.0
市営住宅事業費	286,455	25,514	0.2	0.1	ほぼ皆増
介護保険事業費	23,991,716	23,730,851	13.5	12.6	1.1
後期高齢者医療事業費	24,399,214	22,924,465	13.6	11.4	6.4
空港整備事業費	1,369	3,467	0.0	0.0	△ 60.5
下水道事業会計	3,858,340	3,601,535	2.2	1.9	7.1
港湾事業会計	312,947	300,926	0.2	0.2	4.0
自動車事業会計	123,097	132,824	0.1	0.1	△ 7.3
高速鉄道事業会計	186,873	197,506	0.1	0.1	△ 5.4
水道事業会計	37,776	28,931	0.0	0.0	30.6
工業用水道事業会計	990	1,032	0.0	0.0	△ 4.1
建設事業財源	6,564,051	6,668,270	3.7	3.7	△ 1.6
市場事業費	0	0	0.0	0.0	—
食肉センター事業費	1,143	1,833	0.0	0.0	△ 37.6
駐車場事業費	0	0	0.0	0.0	—
市街地再開発事業費	24,142	40,035	0.0	0.1	△ 39.7
市営住宅事業費	488,198	465,285	0.3	0.2	4.9
空港整備事業費	555,940	786,319	0.3	0.0	△ 29.3
下水道事業会計	58,548	75,228	0.0	0.0	△ 22.2
港湾事業会計	1,354,495	1,530,543	0.8	0.9	△ 11.5
自動車事業会計	0	0	0.0	0.0	—
高速鉄道事業会計	3,567,585	3,064,449	2.0	2.2	16.4
水道事業会計	514,000	551,000	0.3	0.2	△ 6.7
公債費償還財源	100,922,960	111,649,690	56.4	59.3	△ 9.6
市場事業費	0	0	0.0	0.0	—
食肉センター事業費	121,918	114,093	0.1	0.1	6.9
市街地再開発事業費	809,005	1,598,581	0.5	0.7	△ 49.4
空港整備事業費	260,433	330,356	0.1	0.0	△ 21.2
公債費(一般会計分)	93,693,968	97,629,865	52.3	52.7	△ 4.0
下水道事業会計	1,202,854	468,772	0.7	0.3	156.6
港湾事業会計	4,829,853	5,828,213	2.7	3.3	△ 17.1
自動車事業会計	4,929	4,321	0.0	0.0	14.1
高速鉄道事業会計	3,449,280	4,606,267	1.9	2.0	△ 25.1
その他の財源	2,093,356	2,595,272	1.2	1.4	△ 19.3
市場事業費	285,592	255,886	0.2	0.1	11.6
食肉センター事業費	0	0	0.0	0.0	—
農業共済事業費	0	0	0.0	0.0	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,221	2,428	0.0	0.0	△ 49.7
空港整備事業費	522,123	501,825	0.3	0.0	4.0
下水道事業会計	0	0	0.0	0.0	—
港湾事業会計	0	0	0.0	0.0	—
自動車事業会計	1,060,759	1,288,853	0.6	0.9	△ 17.7
高速鉄道事業会計	206,623	1,031,753	0.1	0.5	△ 80.0
水道事業会計	17,038	16,352	0.0	0.0	4.2
工業用水道事業会計	0	0	0.0	0.0	—
合計	179,000,780	188,796,087	100.0	100.0	△ 5.2

備考: 1 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料: 行財政局財務課

別表 4 一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：%)

款 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 税	327,973,266	324,372,625	350,463	3,250,178	98.9
使 用 料 及 手 数 料	13,244,084	13,058,397	17,910	167,778	98.6
使 用 料					
市 民 使 用 料	324,439	323,345	—	1,093	99.7
民 生 使 用 料	798,592	796,319	—	2,273	99.7
衛 生 使 用 料	1,034,639	945,589	10,913	78,138	91.4
商 工 使 用 料	534,086	451,931	5,194	76,960	84.6
土 木 使 用 料	5,143,729	5,135,273	338	8,118	99.8
教 育 使 用 料	1,168,293	1,167,154	—	1,138	99.9
手 数 料					
衛 生 手 数 料	277,791	277,787	—	4	100.0
土 木 手 数 料	101,871	101,818	—	53	99.9
国 庫 支 出 金	207,649,836	207,649,207	—	629	100.0
補 助 金					
民 生 費 補 助	29,738,430	29,738,425	—	5	100.0
教 育 費 補 助	4,781,879	4,781,256	—	624	100.0
財 産 収 入	16,041,367	15,999,779	614	40,975	99.7
財 産 運 用 収 入					
貸 地 料	1,745,925	1,705,659	614	39,652	97.7
貸 家 料	658,227	656,904	—	1,323	99.8
諸 収 入	50,959,960	45,938,534	310,258	4,711,168	90.1
納 付 金					
民 生 費 納 付 金	5,458,060	3,097,957	227,351	2,132,752	56.8
措 置 費 等 受 入					
教 育 施 設 給 付 費 受 入	538,547	538,541	—	6	100.0
受 託 事 業 収 入					
其 他 受 託 収 入	207,798	206,813	—	986	99.5
貸 付 金 元 利 収 入					
民 生 費 貸 付 金 返 還 金	2,426,079	2,384,204	2,889	38,987	98.3
商 工 費 貸 付 金 返 還 金	1,118,849	971,080	—	147,769	86.8
其 他 貸 付 金 返 還 金	8,026,971	7,489,281	12,609	525,081	93.3
過 年 度 収 入					
過 年 度 収 入	1,323,680	373,557	35,782	914,341	28.2
雑 収 入					
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	369,923	369,287	19	617	99.8
弁 償 金	373,792	187	24,797	348,808	0.1
償 還 金	4,205,328	4,162,708	2,240	40,380	99.0
受 講 料	84,014	83,978	—	37	100.0
清 算 金	4,341	1,604	—	2,737	37.0
雑 収 入	15,371,397	14,808,158	4,572	558,667	96.3
一 般 会 計 合 計	954,438,836	945,588,849	679,260	8,170,727	99.1

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載

別表5 特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：%)

会計別 款 項 目	歳入 合計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市場事業費	歳入	2,633,593	2,612,203	—	21,389	99.2
事業収入						
使用料及手数料料						
使用料		1,423,868	1,405,564	—	18,305	98.7
諸収入						
雑収入		615,556	612,471	—	3,085	99.5
食肉センター事業費	歳入	826,616	821,833	—	4,783	99.4
事業収入						
使用料及手数料料						
使用料		178,690	178,199	—	491	99.7
諸収入						
雑収入		70,756	66,465	—	4,291	93.9
国民健康保険事業費	歳入	155,046,666	150,050,186	780,309	4,216,171	96.8
国民健康保険収入						
国民健康保険料						
保険料		31,912,237	27,087,950	744,450	4,079,837	84.9
諸収入						
雑収入		505,324	333,132	35,858	136,334	65.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	歳入	561,474	431,723	3,667	126,083	76.9
事業収入						
諸収入						
母子福祉資金貸付金元利収入		216,326	106,852	2,345	107,129	49.4
寡婦福祉資金貸付金元利収入		21,963	3,238	1,322	17,403	14.7
父子福祉資金貸付金元利収入		4,416	2,864	—	1,552	64.9
市営住宅事業費	歳入	24,119,242	23,778,873	34,668	305,701	98.6
市営住宅管理事業収入						
使用料及手数料料						
市営住宅使用料		12,152,269	11,888,197	25,931	238,141	97.8
財産収入						
財産運用収入		94,617	89,139	3,245	2,233	94.2
諸収入						
雑収入		801,538	730,719	5,493	65,326	91.2
介護保険事業費	歳入	164,696,418	164,083,094	152,618	460,705	99.6
保険料						
介護保険料						
第1号被保険者保険料		32,047,124	31,518,861	140,018	388,244	98.4
諸収入						
諸収入						
雑収入		174,183	89,121	12,601	72,461	51.2
後期高齢者医療事業費	歳入	49,549,593	49,244,121	44,967	260,505	99.4
後期高齢者医療事業収入						
後期高齢者医療保険料						
滞納繰越分		193,786	61,796	43,461	88,529	31.9
諸収入						
雑収入		405,393	399,892	1,506	3,995	98.6
特別会計合計		690,041,158	683,629,592	1,016,230	5,395,337	99.1

備考：不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、原則「目」で掲載した。